

検討会における主な論点

(1) 資料2～6 のまとめ

資料2 下水道事業の現状

- 社会情勢の変化等に伴い下水道事業に求められる役割が増加。現在は、新下水道ビジョンや同加速戦略に基づき未普及、浸水、地震、水質保全、資源利用、老朽化等の対策を推進するとともに、PPP/PFI、広域化・共同化等の取組を推進。

資料3 下水道の費用負担の変遷

- 浸水防除をはじめ、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全等の公共的役割を勘案して国、地方公共団体利用者において費用を分担し下水道事業を実施。

資料4 下水道事業の国庫補助制度等

- 下水道法に基づき処理場及び主要な管渠の設置、改築について補助を実施。処理場については、門・さく・塀を除き補助。管渠については、口径等を基準にするとともに、都市規模や水質保全の重要性等を勘案し地方公共団体ごとに補助対象範囲を設定。また、浸水対策、地震対策等の観点から別途、支援制度を設け、補助対象範囲を広げるなど重点的な支援を実施。加えて、新たな技術の導入やPPP/PFIの推進を支援。

資料5 下水道事業の財政状況

- H10頃の下水道事業予算のピーク以降、建設改良費にかかる国費及び企業債は減少してきたが近年は横ばいの状況。管理運営費にかかる使用料収入は増加、一般会計繰入金は減少傾向。経営は、経費回収率が上昇し全体的には改善しているものの、都市規模や供用開始からの経過年数により格差。公営企業会計の導入は3万人以上の都市については着実に実施。一方、人口減少による経営への影響が懸念。

資料6 下水道事業をとりまく最近の動向

- 国土強靱化基本計画、未来投資戦略2018等において、浸水、地震、官民連携、ICT利用・技術開発、創エネ・省エネ、広域化・共同化等の推進が記載。
- 交付金による国費支援については、未普及、浸水対策等に重点化するとともに、交付にあたっては、コンセッション方式の導入検討、広域化・共同化計画、公営企業会計の検討着手等を義務づけ。
- 大規模地震の頻発化、降雨の局地化、集中化、激甚化。

(2) 検討の視点(案)

本検討会の論点

- 下水道事業の持続性の向上にあたり、汚水処理施設の整備状況、近年の人口減少、厳しい財政状況・執行体制、自然災害の頻発化・激甚化等も踏まえつつ、今後の中期的な下水道事業に対する国の技術的・財政的支援の方向性は如何にあるべきか

検討の視点(案)

- ◆これまでの『ストックの形成の視点』から、『機能に着目したストック効果の持続的な発現・向上の視点』へと転換し、例えば、以下のような支援を優先的に行うべきではないか

(例)

- ①近年の降雨の頻発化・激甚化や大規模地震の頻発等を踏まえ、未だ整備が不十分な浸水対策や地震対策等の早期の効果発現のための支援
- ②将来にわたって既存のストックの効果を持続的に発現させられるよう、適切なストックマネジメントの取組のための支援
(例:きめ細やかな維持管理の徹底、広域化・共同化、適正な使用料の徴収、機能の重要性に応じた支援 等)
- ③徹底的な経営改善の取組を行っても、なお事業運営が困難な地方公共団体への支援
- ④他の分野等の多角的な資金調達や収益の活用等による新たな事業運営の取組への支援
(例:PPP/PFI、資源エネルギー利用 等)
- ⑤目標年次を定めている未普及対策や合流式下水道の改善については、早期達成のための支援